

まち再生出資事業

基本情報

組織情報	府省庁	国土交通省				
	事業所管課室	国土交通省 都市局 まちづくり推進課 都市開発金融支援室				
	作成責任者	須藤明彦				
	その他担当組織	国土交通省 都市局 まちづくり推進課				
基本情報	予算事業ID	017503	基金シート番号	1907	枝番	--
	基金の名称	まち再生基金				
	基金の造成法人等の名称	一般財団法人民間都市開発推進機構	法人形態	一般財団法人		
	造成法人等の選定方法及び選定理由等	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(昭和62年法律第62号)に基づく民間の都市開発を推進するための主体として、国土交通大臣の指定を受けた法人であるため。				
	造成法人等の適格性	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(昭和62年法律第62号)に基づく民間の都市開発を推進するための主体として、国土交通大臣の指定を受けた法人であるため、適格性に問題はない。				
	基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	・平成21年11月の事業仕分けの結果を受け、平成22年度の予算計上を見送るとともに、平成23年度、平成24年度当初、平成25年度及び平成26年度の予算計上を見送る等当該基金の保有割合が適正な水準となるよう検討を行ってきた。 ・また、平成27年度以降、基金残高のうち使用見込みの低い資金に相当する額について国庫返納を行うこととし、(平成27年度)約138億円、(平成29年度)約4億円、(平成30年度)約53億円、(令和4年度)約10億円、(令和5年度)約3億円の国庫返納を行った。				
運営形態	回転型	事業形態	出資			
関連事業	--					

概要・目的	事業の目的	民間事業者による都市再生整備事業等の施行に要する費用の一部について支援を行うことにより、民間事業者による公共公益施設の整備や地域活性化等を推進する。			
	現状・課題	<p>地方都市においては、人口減少、少子高齢化、地域経済の縮小、インフラや施設の老朽化、中心市街地の衰退といった問題を抱え、年々深刻化している。地方財政が逼迫する中、これらの状況に対処するには、民間活力を活用しながら、消費、投資を喚起するまちづくりを行っていくことが重要である。</p> <p>一方、地方都市における民間都市開発事業は大都市と比べてリスクが大きく、特に近年は、建築資材価格の急激な上昇（令和7年3月は対令和3年3月比約32%上昇。※建設資材物価指数、建設物価調査会公表）等が事業に与える影響が大きくなっている。</p> <p>このため、民都機構の金融支援を通じて地域の再生・活性化に資する優良な民間都市開発事業の立ち上げを下支えし、地方都市の活性化を推進する必要がある。</p>			
	事業の概要	市町村が作成する都市再生整備計画の区域内で都市再生整備計画に記載された事業と一体的に施行される民間都市開発事業等であって、国土交通大臣の認定を受けた事業に対し、民間都市開発推進機構（以下「民都機構」という。）が出資等による支援を実施。			
	事業概要URL	https://www.minto.or.jp/products/support/regenerate/			
	基金方式の必要性	基金事業の種類	資金の回収を見込んで貸付等を行う事業		
該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）		出資から得られる配当等を基金に繰り入れて再度新たな出資を行うことにより、効率的な資金運用を図ることが必要であり、基金事業として行うことが必要不可欠なものであるため。また出資決定後の出資実行に当たり、民間都市開発事業の資金需要に応じ複数回・複数年度の実行を可能とするため。			

事業開始年度	2005				
--------	------	--	--	--	--

終了予定時期	基金事業の終了予定時期	2047-03-31			
	補足理由	当基金事業は新規出資の決定を終了した後も既採択分について後年度負担が発生する事業			
	期間中に終了予定時期を変更した場合、その経緯と理由	2023年12月20日に行政改革推進会議において策定された「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、新たに策定。			
	基金事業の新規申請受付終了時期	2027-03-31			
	補足理由	新規出資の決定期限 ※その後の対応については成果の検証を踏まえたものにする。			
期間中に新規申請受付終了時期を変更した場合、その経緯と理由	2023年12月20日に行政改革推進会議において策定された「基金の点検・見直しの横断的な方針」を踏まえ、新たに策定。				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	都市再生特別措置法	平成十四年法律第二十二号	第七十一条	1	
	都市再生特別措置法	平成十四年法律第二十二号	第三百条	1	
	広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律	平成十九年法律第五十二号	第十五条	1	

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	都市再生推進事業制度要綱	https://www.mlit.go.jp/toshi/city/sigaiti/content/001881865.pdf
	都市再生推進事業費補助交付要綱	https://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/content/001881832.pdf
備考	--	

基金経過

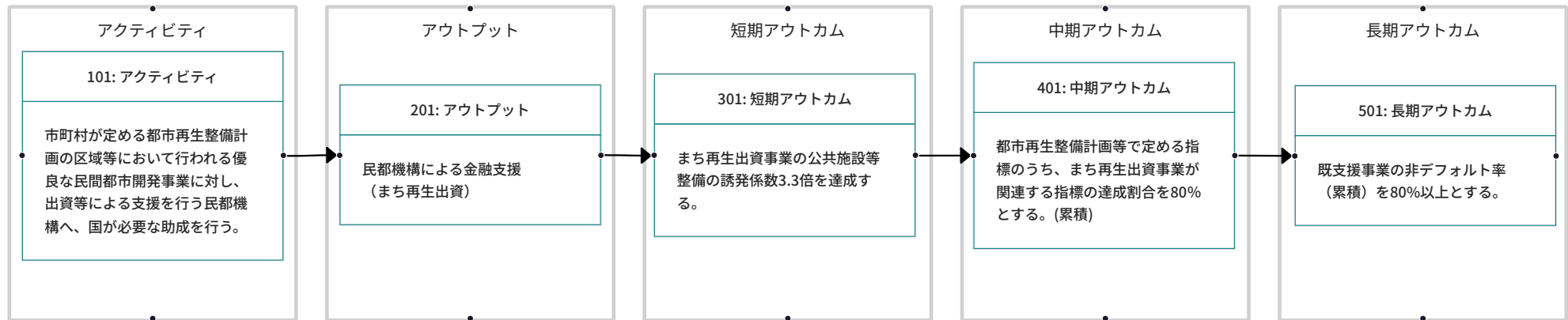
基金の造成の経緯	予算措置年度	基金造成年度	資金交付の形態	会計区分		当初・補正・予備費等
	2005	2005	直接交付	一般会計		当初
	原資となった資金の名称		一般会計 / 国土交通省 / 国土交通本省 / 都市再生・地域再生整備事業費 / 都市再生推進事業費補助			
	原資となった資金の名称の補足情報		--			
	国費額（単位：千円）		12,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分		当初・補正・予備費等
	2006	2006	直接交付	一般会計		当初
	原資となった資金の名称		一般会計 / 国土交通省 / 国土交通本省 / 都市再生・地域再生整備事業費 / 都市再生推進事業費補助			
	原資となった資金の名称の補足情報		--			
	国費額（単位：千円）		6,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分		当初・補正・予備費等
	2007	2007	直接交付	一般会計		当初
	原資となった資金の名称		一般会計 / 国土交通省 / 国土交通本省 / 都市再生・地域再生整備事業費 / 都市再生推進事業費補助			
	原資となった資金の名称の補足情報		--			
	国費額（単位：千円）		4,737,000	補助金適正化法 適用の有無	有	
	関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分		当初・補正・予備費等
	2008	2008	直接交付	一般会計		当初
原資となった資金の名称		一般会計 / 国土交通省 / 国土交通本省 / 都市再生・地域再生整備事業費 / 都市再生推進事業費補助				
原資となった資金の名称の補足情報		--				
国費額（単位：千円）		5,179,000	補助金適正化法 適用の有無	有		
関連するレビューシート		作成年度	--	事業名	--	

	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
	2009	2009	直接交付	一般会計	当初
	原資となった資金の名称		一般会計 / 国土交通省 / 国土交通本省 / 都市再生・地域再生整備事業費 / 都市再生推進事業費補助		
	原資となった資金の名称の補足情報		--		
	国費額（単位：千円）		5,170,000	補助金適正化法 適用の有無	有
	関連するレビューシート		作成年度	2010	事業名
					まちづくり関連事業
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
	2012	2012	直接交付	一般会計	補正（第1号）
	原資となった資金の名称		一般会計 / 国土交通省 / 国土交通本省 / 都市再生・地域再生整備事業費 / 都市再生推進事業費補助		
	原資となった資金の名称の補足情報		--		
	国費額（単位：千円）		11,000,000	補助金適正化法 適用の有無	有
	関連するレビューシート		作成年度	2013	事業名
					まちづくり関連事業
	予算措置年度	追加年度	資金交付の形態	会計区分	当初・補正・予備費等
	2019	2019	直接交付	一般会計	補正（第1号）
	原資となった資金の名称		一般会計 / 国土交通省 / 国土交通本省 / 都市再生・地域再生整備事業費 / 都市再生推進事業費補助		
	原資となった資金の名称の補足情報		--		
	国費額（単位：千円）		5,500,000	補助金適正化法 適用の有無	有
	関連するレビューシート		作成年度	2020	事業名
					まち再生総合支援事業
基金への予算措置（管理費のみの予算措置を除く）	基金の分類	基金への新たな予算措置は3年程度として、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討する事業			
	直近の予算措置年度	2019年度 ※2019年度以降新たな予算措置はなされていない			
	予算措置理由及び成果目標の達成状況・検証結果	東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、当面の需要喚起にとどまらず、経済波及効果の高い民間都市開発事業を促進する必要から、予算措置を実施。その後、新型コロナウイルス感染症拡大、工事費高騰等の影響により、新規の支援案件立ち上げの停滞がみられたものの、観光関連事業を中心に支援を継続し、民間都市開発事業の立ち上げに継続して貢献。			
	次回予算措置検討年度	未定			

国庫返納の経緯	年度	国庫返納額 (単位：千円)	理由
	2015	13,778,000	平成26年度秋のレビューでの指摘を踏まえ、事業見込みの考え方を見直し、基金残高のうち使用見込みの低い資金に相当する額を国庫返納することにしたため。
	2017	439,000	基金残高のうち使用見込みの低い資金に相当する額を国庫返納したため。
	2018	5,254,000	基金残高のうち使用見込みの低い資金に相当する額を国庫返納したため。
	2022	1,033,000	基金残高のうち使用見込みの低い資金に相当する額を国庫返納したため。
	2023	322,000	基金残高のうち使用見込みの低い資金に相当する額を国庫返納したため。
基金事業のこれまでの取組とその成果、過去に実施した見直しの概要	国土交通大臣の認定を受けた優良な都市開発事業に対し、民都機構がこれまで事業数で59事業、総額で約514億円の出資を実施。(令和7年度末時点) 出資を通じた事業全体のリスク縮減により民間資金を呼び込み、都市の再生に資する民間都市開発事業の立上げに貢献してきた。		
補助金適正化法施行令第4条2項各号で定める事項	都市再生推進事業制度要綱(令和8年4月7日最終改正) https://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/content/001995612.pdf		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	市町村が定める都市再生整備計画の区域等において行われる優良な民間都市開発事業に対し、出資等による支援を行う民都機構へ、国が必要な助成を行う。				
アウトプット	活動目標	民都機構による金融支援 (まち再生出資)	活動指標	民都機構による金融支援件数 (まち再生出資)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名 (出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み/目標値(件)	4	4	5	5
	活動実績/成果実績(件)	1	2	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は都市再生整備計画の区域等において行われる、公共施設等の整備を伴う国土交通大臣の認定を受けた優良な民間都市開発事業に対して民都機構が出資を行い、信用補完の役割を果たすことで、民間資金を地域再生に資するプロジェクトに誘導し、公共施設等の整備を伴う民間都市開発事業を促進することを目的としている。公共施設等の整備は直接的な収益を生み出しにくく、民間資金が入りづらいと考えられるところ、こうした支援の実施による民間資金の呼び水効果の大きさを測るため、公共施設等の誘発係数を短期アウトカム指標として設定。				
短期アウトカム	成果目標	まち再生出資事業の公共施設等整備の誘発係数3.3倍を達成する。	成果指標	誘発係数 (まち再生出資事業における公共施設等整備費を民都機構の支援額で除したもの)	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名 (出典)	まち再生出資事業の誘発係数に係る実態調査 (国土交通省都市局調べ)	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み/目標値(倍)	3.3	3.3	3.3	3.3
	活動実績/成果実績(倍)	1.7	1.8	1.9	--
	達成率(%)	51.5	54.5	57.6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	民都機構からの支援により国土交通大臣の認定を受けた優良な民間都市開発事業が立ち上がった後は、当該事業が適切に運用されることにより、来街者数の増加などを通じて都市再生整備計画の区域を含む都市の再生に貢献することが期待される。 このため、都市再生整備計画等で定められているそれぞれの地域の課題に応じた都市の再生に係る指標 (観光客数・歩行者数や空き家・空き店舗の数等) のうち、まち再生出資事業により整備された施設に関連する指標の達成割合を中期アウトカム指標として設定。				

中期アウトカム	成果目標	都市再生整備計画等で定める指標のうち、まち再生出資事業が関連する指標の達成割合を80%とする。(累積)				成果指標	都市再生整備計画等で定める指標のうち、まち再生出資事業が関連する指標について、目標値を達成した指標数の割合。			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	まち再生出資事業の都市再生整備計画等で定める指標の達成度調査(国土交通省都市局調べ)			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	目標年度 2031年度
当初見込み／目標値(%)		80	80	80	80	80	80	80	80	80
活動実績／成果実績(%)		66	66	65	--	--	--	--	--	--
達成率(%)		82.5	82.5	81.3	--	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>※本基金事業の政策的な目標(都市の再生への貢献)は中期アウトカムにて評価済であるところ、本指標については新規採択終了後の後年度事務期間中の成果目標であり、参考指標的な位置付け※</p> <p>民都機構の出資完了後も、民都機構が金融支援に付随するモニタリング、助言といったハンズオン支援を行い、当該民間事業の円滑な運用をサポートしていくことで、当該民間事業が都市再生へ継続的に貢献していくことが期待される。このため、基金業務(出資業務)の関連アウトカムとして既支援事業の非デフォルト率を指標として設定。</p>									
--------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	既支援事業の非デフォルト率(累積)を80%以上とする。				成果指標	支援終了事業のうち、デフォルトによる清算(SPC等)を行った事業以外の割合(累積)			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	既支援事業のデフォルト調査(国土交通省都市局調べ)日本格付研究所「JCR格付推移マトリックスおよび累積デフォルト率」2023年3月27日			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2046年度
当初見込み／目標値(%)		80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
活動実績／成果実績(%)		100	100	100	--	--	--	--	--	--	--
達成率(%)		125	125	125	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2023	2024	2025	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		8,998,607	5,978,055	4,216,835	3,602,806	3,030,710
収入	国からの資金交付額	0	0	0	0	0
	運用収入	277,868	237,593	215,487	160,721	278,177
	(うち国費相当額)	277,868	237,593	215,487	160,721	278,177
	事業収入	849,820	424,484	1,512,604	1,584,315	5,675,700
	(うち国費相当額)	849,820	424,484	1,512,604	1,584,315	5,675,700
	その他	0	0	0	0	0
	合計額	1,127,688	662,076	1,728,091	1,745,036	5,953,876
支出	事業費	3,500,000	2,100,000	2,033,840	1,923,638	1,980,000
	管理費	326,240	323,296	308,280	393,494	417,478
	(管理費率)	8.5%	13.3%	13.2%	17%	17.4%
	(うち基金設置法人の事務費)	121,542	126,755	117,988	158,936	182,920
	(うち基金設置法人の人件費)	204,697	196,541	190,292	234,558	234,558
	合計額	3,826,240	2,423,296	2,342,120	2,317,132	2,397,478
国庫返納額		322,000	0	0	0	0
その他返納額		0	0	0	0	0
当年度末基金残高		5,978,055	4,216,835	3,602,806	3,030,710	6,587,108
(うち国費相当額)		5,978,055	4,216,835	3,602,806	3,030,710	6,587,108
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0
	合計額	0	0	0	0	0

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2024 (前々年度)	事業費見込み	3,800,000	事業費	2,100,000
		乖離額	1,700,000	乖離率	44.7%
	【乖離の理由等】 当初支援を予定していた事業について、建築資材や労務費の高騰の影響により事業費が増大した理由等で採算性が悪化し、事業計画が遅延したことにより乖離が生じたもの。				
	2025 (前年度)	事業費見込み	4,033,840	事業費	2,033,840
		乖離額	2,000,000	乖離率	49.6%
	【乖離の理由等】 当初支援を予定していた事業について、建築資材や労務費の高騰の影響により事業費が増大した理由等で採算性が悪化し、事業計画が遅延したことにより乖離が生じたもの。				

実績

出資実績 (単位：千円) ※ () 内は件数	--					
	実績及び残高					
		2023	2024	2025	2026見込み	2027見込み
新規出資	(1) 3,500,000	(2) 2,100,000	(1) 2,033,840	(0) 0	(--)	--
新規出資(当初見込み)	(4) 3,500,000	(4) 3,800,000	(5) 4,033,840	(5) 1,923,638	(3)	1,980,000
出資償還	(8) 849,820	(9) 424,484	(9) 1,512,604	(12) 1,584,315	(11)	5,675,700
出資毀損	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0)	0
出資残高	(36) 24,948,684	(34) 26,624,200	(33) 27,145,436	(34) 27,484,759	(33)	23,789,059

保有割合

保有割合	0.51	①保有割合の分子（保有基金額等）	3,601,806,386	②保有割合の分母（基金事業に要する費用）	7,129,312,042
	①保有基金額等の内容	①前年度末基金残高－②当年度国庫返納額			
	②基金事業に要する費用の内容	③前年度末出資残高＋④出資見込額－⑤回収見込額			
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）	$\frac{①前年度末基金残高－②当年度国庫返納額}{③前年度末出資残高＋④出資見込額－⑤回収見込額}$ <p>① 3,601,806,386円 ② 0円 ③ 27,145,435,992円 ④ 7,129,312,042円 ⑤ 27,145,435,992円</p> <p>※④＝ (A) 1,923,638,000円＋ {(B) 741,839,298円× (C) 2.7件＋ (D) 1,216,857,143円× (E) 0.6件} × (F) 2年－ (G) 86,828,913円× (H) 3年)</p>			
	事業見込みに用いた指標の積算根拠	(A) 1,923,638,000円（今年度の出資予定額） (B) 741,839,298円（民間都市開発事業の1件当たりの平均出資額） =42,284,840,000円(出資累計額) ÷ 57件(事業件数) (C) 2.7件（民間都市開発事業の1年当たりの平均出資件数）※R6実績仮置 =57件（事業件数）÷ 21年（基金事業の経過年数） (D) 1,216,857,143円（民間誘導施設等整備事業案件の1件当たりの平均出資額） =8,518,000,000円（出資累計額）÷ 7件（事業件数） (E) 0.6件（民間誘導施設等整備事業案件の1年当たりの平均出資件数） =7件（事業件数）÷ 12年（制度拡充からの経過年数） (F) 2年（全出資案件の当初相談から出資までの平均期間3年から今年度の1年分を除いた期間） (G) 86,828,913円（単年度の運用収入等） =7,021,857,245円（運用収入等累計）－5,198,450,068円（管理運営費累計） ÷ 21年（基金事業の経過年数） (H) 3年（全出資案件の当初相談から出資までの平均期間）			
事業見込みに用いた指標の直近における実績	令和7年度実績 出資額＝2,033,840,000円（民間都市開発事業費） 出資件数＝1件（民間都市開発事業件数） △ 92,793,169円（運用収入等差引）＝215,486,973円（運用収入等）－308,280,142円（管理運営費）				

使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上事業実績がない基金	無	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由	-								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果	-								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由	-								

点検・評価

基金所管部局による点検・改善結果	点検結果	建築資材や労務費の高騰の影響等により、事業計画の見直しや事業が遅延するケースもあったものの、観光産業を中心に事業環境が一定程度回復の兆しがある中で、1件の支援を実施。
	目標年度における効果測定に関する評価	--
	改善の方向性	事業費の高止まりに加え、資金調達に関わる金利動向の不透明さにより、民間都市開発の事業環境も不透明感が増しているため、これまでに以上に地銀・信金等の地域に密着した事業関係者と民都機構との連携を強化するとともに、過去の支援実績や調査研究等によって得られた情報や知見を活用して、各案件の的確な審査や実施事業者に対する適切な情報提供・助言を行うことで、優良な民間都市開発事業の実現につなげていく。
外部有識者の所見	--	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	--	
所見を踏まえた改善点	--	

支出先

支出先上位者リスト（前年度における各ブロックへの支出） （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A	一般財団法人民間都市開発推進機構	0	1	出資金、まち再生基金の管理、まち再生出資事業に係る審査及び資金交付事務等
	支出先名		支出額	法人番号	
	一般財団法人民間都市開発推進機構		0	3010605000135	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
	出資金、まち再生基金の管理、まち再生出資事業に係る審査及び資金交付事務等補助金等交付		0		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B	まち再生ファンド有限責任事業組合	2,034,840	1	事業者が発行する劣後特約付社債の取得及び保有
	支出先名		支出額	法人番号	
	まち再生ファンド有限責任事業組合		2,034,840	9999999999999	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
	事業者が発行する劣後特約付社債の取得及び保有 その他(出資)		2,034,840		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	C	株式会社サンケイビル	2,000,000	1	民間都市再生整備事業者（工事の実施等）
	支出先名		支出額	法人番号	
株式会社サンケイビル		2,000,000	6010001008688		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額			
民間誘導施設等整備事業（工事の実施等） その他(社債取得)		2,000,000			

費目・用途（前年度における各ブロックからの支出） （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額
	A	一般財団法人民間都市開発推進機構	出資金、まち再生基金の管理、まち再生出資事業に係る審査及び資金交付事務等	人件費	まち再生出資事業に係る審査・交付事務等	190,292
	--	--	--	施設管理費	事務所維持、賃借料	40,659
	--	--	--	旅費	業務執行に係る旅費	2,858
	--	--	--	物品購入費	事務用品等の購入	22,277
	--	--	--	運搬通信費	電話使用料等	1,400
	--	--	--	調査費等	企業信用調査等	7,494
	--	--	--	租税公課	利子・配当所得に係る所得税	43,300
	B	まち再生ファンド有限責任事業組合	事業者が発行する劣後特約付社債の取得及び保有	ファンド運用費	事業者が発行する劣後特約付社債の取得及び保有	2,034,840
C	株式会社サンケイビル	民間誘導施設等整備事業（工事の実施等）	施設整備費	公共施設等の整備	2,000,000	

